

事業名 新みんなでグッジョブ運動推進事業

1. 予算措置状況 平成26年度 30,000千円 (平成25年度 31,000千円)
事業期間：H23～H26

2. 事業の概要

(1) 現況

沖縄県の雇用情勢を全国並みに改善するため産業・雇用の拡大に繋がる施策を短期・集中的に強力に推進する必要がある、県民各層の関心を喚起し、具体的な行動を促す県民運動を展開する。

(2) 事業の内容

本県の雇用情勢を全国並みに改善するため、その主な要因である「雇用の場の不足」、「求人と求職のミスマッチ」、「若年者等の雇用環境の厳しさ」に対する取り組みを企業や学校・教育機関、行政機関等が連携して実施する。

「みんなでグッジョブ運動」の周知広報を展開し、県民各層への浸透を図るとともに、県民の就業意識の喚起や各主体の具体的な取り組みを働きかけていく

また、地域実情に根ざした雇用創出等を展開する地域コミュニティ・NPO・機関・団体・企業等の自発的な取り組み事例等を扱うテレビ番組を制作・放映し、取り組み事例と関連が深い業界団体・自治会やイベント企画等への連携構築を図り、視聴者も参加できるような機会を創る。

- ①推進体制に係る取り組み
 - ・推進本部会議、幹事会の開催（4～5月）
 - ・グッジョブ表彰（7月）
- ②みんなでグッジョブ運動推進月間（7月）に係る取り組み
 - ・推進月間キックオフイベント
 - ・「グッジョブ・スクール」の開催
- ③県民提案型グッジョブ推進事業
 - ・採択事業者が8月～翌年2月で事業実施
- ④地域・団体等との主体的な取り組みの推進
 - ・地域イベント・団体等との連携の推進
 - ・地域雇用拡大専門家の活用
- ⑤広報啓発事業
 - ・テレビ番組制作・放送（9月～10月）

<事業スキーム>



- ① 予算区分：委託料
 ② 委託先：企画コンペにより㈱サン・エージェンシーと随意契約
 ③ 委託内容：各種イベント・テレビ番組の企画・運営・放送管理等

(3) 期待される事業効果

みんなでグッジョブ運動の意義や趣旨を広く県民に周知することにより、県民の意識の高揚、主体的な活動の推進、雇用創出の促進等が図られ、産業と雇用の拡大が期待される。

3. 事業実績

項目	年度			参加人数
	平成24年度	平成25年度 目標値	平成25年度	開始年度 からの累計
グッジョブ・スクール (人)	1,283	1,500	2,932	4,215
年度運動スローガン応募 (件)	1,259	1,200	1,473	5,106
七夕でグッジョブ (人)	3,000	-	-	4,907
県民提案事業応募 (件)	28	30	15	110
功労者表彰推薦 (件)	15	10	9	65
テレビ番組放送回数	8	-	8	38
平均視聴率	7.8	8.0	6.1	7.0

4. 事業目標

項目	平成26年度
グッジョブ・スクール (人)	3,000
県民提案事業応募 (件)	15
功労者表彰推薦 (件)	10
テレビ番組平均視聴率	8.0

5. 補足説明

(平成25年度の取組み)

- ① 推進体制に係る取り組み
 ・推進本部会議、幹事会の開催
 ・グッジョブ表彰
- ② みんなでグッジョブ運動推進月間に係る取り組み
 ・グッジョブ・スクール (参加者：2,932名)
 ・推進月間スタートセレモニー
 ・みんなでグッジョブ運動パネル展
 「しごとミュージアム」との連携
- ③ 県民提案型グッジョブ推進事業
 ・採択7事業者が8月～翌年2月で事業実施
- ④ 広報啓発事業
 ・テレビ番組制作・放送

6. 根拠法令、条例、規則等

雇用対策法第5条

沖縄21世紀ビジョン
 知事の基本政策

- III-(10)-カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動の推進
 3-(1)-57 完全失業率の全国平均化を達成します
 3-(1)-58 「みんなでグッジョブ運動」を発展的に拡大 (プラス1採用の展開等) します

事業名

沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業

1. 予算措置状況 平成26年度 166,182千円 (平成25年度 129,612千円)
(沖縄振興特別推進交付金 8/10補助)
事業期間：H23～

2. 事業の概要

(1) 現況・目的

本県は若年者の失業率が高く失業率全体を押し上げるものとなっているが要因の一つとして就業意識の希薄さが挙げられている。

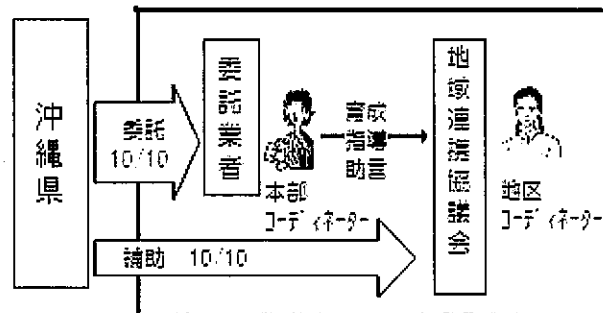
その状況を改善するためには、若年者にとって一番身近な社会である地域において、社会人である大人達がそれぞれの役割を認識しながら若者の就業意識向上を目的とした一体的な取組みを図ることが有効である。

そのため、産学官に加え、地域や家庭を巻き込んだ仕組みづくりを推進することにより、若年者はもとより県民全体の就業意識の向上を図り、みんなでグッジョブ運動の拡充を目指すとともに、地域の人材育成を図る。

(2) 事業の内容・スキーム

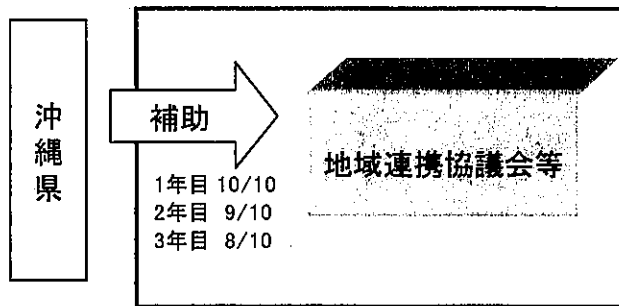
① 沖縄型ジョブシャドウイング事業

- ・ 県内5箇所の拠点地区に設置する産学官・地域や家庭により構成された連携協議会が取り組むジョブシャドウイング実施等にかかる支援等を行う。
- ・ 平成26年度まで



② 地域型就業意識向上支援事業

- ・ 就業意識向上につながる地域の取り組みを支援する。
- ・ H26年度は、継続10地区を含め15地区での実施を予定。
- ・ 補助の期間 最長3年



(3) 期待される事業効果

若年者はもとより地域全体の就業意識の向上が図られる。
産学官・地域の連携体制が構築され、県民運動の拡充が図られる。
地域の人材育成に繋がる。

3 事業実績

① ジョブシャドウイング事業

年度	実施校	参加者 (児童・生徒)	協力事業所数
平成19年度	2校	59人	2ヵ所
平成20年度	8校	239人	24ヵ所
平成21年度	7校	272人	70ヵ所
平成22年度	9校	532人	193ヵ所
平成23年度	27校	1,369人	571ヵ所
平成24年度	54校	3,452人	709ヵ所
平成25年度	30校	1,772人	754ヵ所
計	137校	7,695人	2,323ヵ所

② 地域型就業意識向上支援事業

補助先	参加人数
名護市グッジョブ連携協議会	2,872人
沖縄市グッジョブ連携協議会	1,214人
なはグッジョブ連携協議会	1,018人
宮古島地域雇用創造協議会	737人
伊平屋村	16人
伊是名村	288人
南大東村	160人
粟国村	44人
伊江村	44人
竹富町	14人
合計	6,407人

4. 事業目標

項目	平成26年度
ジョブシャドウイング事業参加者数	1,400人
地域型就業意識向上支援事業参加者数	3,400人

5. 補足説明

予算額・財源（単位：千円、％）

区分	H25当初予算	H26当初予算	増減	対前年度比
	129,612	166,182	36,570	128
国庫	107,721	132,945	25,224	123
県債				
特財				
一財	21,891	33,237	11,346	151

【財源】沖縄振興特別推進交付金 補助率8/10

6. 関係法令、条例、規則等

雇用対策法第5条

沖縄21世紀ビジョン 知事の基本政策	Ⅲ-(10)-カ	雇用機会の創出・拡大と求職者支援
	3-(1)-57	完全失業率の全国平均化を達成します
	3-(1)-58	「みんなでグッジョブ運動」を発展的に拡大（プラス1採用の展開等）します